



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	佐賀県	記入日: R 4. 4.13
市町村	嬉野市	
地区名	嬉野市塩田津	
重伝建選定年月日	平17.12.27	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	12.8	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	嬉野市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H18. 1. 1				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H17. 8. 1				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H17. 8. 1				
		最新改訂日					
概要		塩田津は長崎街道の宿場町として、また有明海の干満の差を利用して発達した川港として栄え、江戸時代には、蓮池藩の西目の中心でもあった。街道沿いには大小の町屋が軒を連ねていた。町の後方の中腹には4つの寺が位置し、頭人役所や塩田学寮があり、塩田郷の中心地として繁栄したところである。江戸期後半から火災や風水害に強い漆喰造りの「居蔵家」と呼ばれる大型町屋ができ重厚な町並みが形成され、また塩田石で造られた仁王像や恵比寿像などの石造物が町並みの各所にみられ、現在も歴史的な景観が残されている。（引用『塩田津町並みマップ』）					
物件数	伝統的建造物（建築物）	76					
	伝統的建造物（工作物）	150	石造物62、石垣等88				
	環境物件	18	樹木18				
関連指定等	関連条例	名称	景観条例(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	4	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	西岡家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	期間限定公開				
		名称	杉光陶器店				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	その他				
		名称	町並み集会交流所（旧下村家）				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
	名称	塩田津町並み交流集会所（旧検量所）					
	文化財種別	伝統的建造物					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり団体	名称	塩田津町並み保存会				
		結成年	H18.11				
構成員		207					
主な活動		塩田津の町並み保存と活用、啓発事業と機関誌の発行、町並み案内とボランティアガイドの育成、町並みマップ・案内板の作成と設置					
保存会以外で支援している民間組織（1）	名称	塩田職人組合					
	主な活動	朝市の開催（町並み保存会との共催）、イベント等の企画					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称	NPO法人 潮高満川					
	主な活動	町並みの案内、冊子の作成					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	300
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	6/10
修景－蔵	上限（万円）	400	
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限（万円）	150	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	なし
		防火地域	法22条区域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	景観条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H24. 9.21
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
景観計画	策定済み 策定日	策定済み R25. 2. 1	
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画	策定済み 年度	策定済み	
市町村全域に係る 防災計画	策定済み 年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	策定済み H31 記載あり	
耐震マニュアル		記載あり	

	一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
		助成の内容	耐震診断及び補強工事のみ助成措置（補強設計は無し）
		補助率	耐震診断5/6、補強工事23/100（市負担分、国県は別途）
		上限額	耐震診断 9万円（現況図面が有）、6万円（現況図面が無） 補強工事 150万円
	伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
		耐震補強	助成措置なし
		助成の内容	
	文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
		耐震補強	支援制度なし
		助成の内容	
	耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
		体制	
		業務内容	
		必要な支援	他地区との人材共有・交流の必要